

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した 市独自支援策 《令和4年度》（全16事業）

交付金予定額	総事業費
308,206,000 円	390,494,000 円

事業一覧	概算事業費（円）	担当課（連絡先）
1. 市民生活への支援等	181,201,000 円	
1 乳児感染対策支援事業	40,287,000 円	健康増進課 (Tel.043-421-6100)
2 子育て世帯等臨時特別支援事業	119,875,000 円	子育て支援課 (Tel.043-421-6124)
3 オンライン学習PC購入支援事業	3,084,000 円	情報推進課 (Tel.043-421-6163)
4 コロナ禍における生理用品サポート事業	232,000 円	社会福祉課 (Tel.043-421-6123)
5 国民健康保険税コロナ減免事業	5,820,000 円	国保年金課 (Tel.043-421-6125)
6 修学旅行実施支援事業	11,903,000 円	指導課 (Tel.043-424-8925)
2. 事業者支援等	199,300,000 円	
7 介護サービス事業所支援事業	10,016,000 円	高齢者支援課 (Tel.043-388-8300)
8 在宅介護サービス継続支援事業	1,377,000 円	高齢者支援課 (Tel.043-388-8300)
9 障害福祉サービス等事業所支援事業	6,810,000 円	障害者支援課 (Tel.043-421-6122)
10 在宅障害福祉サービス継続支援事業	1,097,000 円	障害者支援課 (Tel.043-421-6122)
11 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	180,000,000 円	産業振興課 (Tel.043-421-6134)
3. 感染拡大防止に向けた支援等	2,853,000 円	
12 イベント感染防止対策事業	723,000 円	自治振興課 (Tel.043-421-6106) 産業振興課 (Tel.043-421-6134) 他
13 社会教育施設感染防止対策事業	1,530,000 円	図書館 (Tel.043-423-5411)
14 公益財団法人支援事業	600,000 円	財政課 (Tel.043-421-6111)
4. 「新しい生活様式」の確立に向けた支援等	7,140,000 円	
15 宅配ボックス購入支援事業	500,000 円	環境政策課 (Tel.043-421-6131)
16 デジタルデバйд解消支援事業	6,640,000 円	情報推進課 (Tel.043-421-6163)

※記載内容は、令和4年6月2日現在の情報となり、今後変更となる可能性があります。
事業内容に関するお問い合わせは上記各担当課までお願いいたします。

事業概要

1. 市民生活への支援等

1 乳児感染対策支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症対策として、乳児期（感染に対する抵抗力の弱い時期）の子育てをする家庭の感染対策に係る経済的負担を軽減するため、乳児を持つ家庭に対し、乳児1人あたり5万円を給付します。		
対象	●令和4年1月1日から12月31日の間に生まれた乳児を持つ家庭：乳児1人あたり5万円		
事業費	40,287,000 円	担当課	健康増進課

2 子育て世帯等臨時特別支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、所得にかかわらず子育て世帯を支援するため、所得制限により国の臨時特別給付金を受給できなかった世帯に対し、児童1人あたり10万円を給付します。		
対象	●子育て世帯臨時特別給付金を受給していない世帯：児童等1人あたり10万円		
事業費	119,875,000 円	担当課	子育て支援課

3 オンライン学習PC購入支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や専門学校等におけるオンライン授業が増加していることから、学生世帯の経済的負担軽減を図るため、パソコン又はタブレット端末の購入費の1/2（最大1万円）を補助します。		
対象	●令和3年12月29日から令和5年3月15日までに、パソコン又はタブレット端末を購入した大学生等（入学予定者を含む）：購入費の1/2（最大1万円）		
事業費	3,084,000 円	担当課	情報推進課

4 コロナ禍における生理用品サポート事業

目的	新型コロナウイルス感染症の影響による様々な理由で、生理用品を十分に用意できない女性を支援するため、生理用品を無料配布します。		
対象	●経済的な事情などで生理用品を十分に用意できない方		
事業費	232,000 円	担当課	社会福祉課

5 国民健康保険税コロナ減免事業

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、年収が3割以上減る見込みの国保被保険者の保険税を減免することで、国保被保険者の生活を支援します。		
対象	●年収が3割以上減る見込みの国保被保険者：国保税減免		
事業費	5,820,000 円	担当課	国保年金課

6 修学旅行実施支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症対策として、修学旅行において県外に宿泊する小中学校の児童生徒等に対し、出発前にPCR検査を実施します。また、やむを得ず修学旅行を中止、または延期したことによるキャンセル料を支出し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。		
対象	●修学旅行を実施する学校の児童生徒等		
事業費	11,903,000 円	担当課	指導課

事業概要

2. 事業者支援等

7 介護サービス事業所支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、感染拡大防止対策を支援することを目的として、献身的に高齢者等の介護をしている市内の介護サービス事業所に奨励金を支給します。		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス事業所（入所施設）：20万円 ●介護サービス事業所（その他施設）：10万円 		
事業費	10,016,000 円	担当課	高齢者支援課

8 在宅介護サービス継続支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、在宅介護サービス利用者が濃厚接触者となった場合や家族など主たる介護者が陽性者となったこと等により、濃厚接触者となる高齢者がサービスを利用せざるを得なくなった場合等にサービスを提供した事業者等に支援金を支給します。		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問介護事業所等：訪問1回あたり9,000円 ●短期入所療養介護事業所：1日あたり27,000円 ●居宅介護支援事業所等：20,000円 		
事業費	1,377,000 円	担当課	高齢者支援課

9 障害福祉サービス等事業所支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、感染拡大防止対策を支援することを目的として、献身的に障害者等にサービスを提供している市内の障害福祉サービス等事業所に奨励金を支給します。		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ●障害福祉サービス等事業所（入所施設）：20万円 ●障害福祉サービス等事業所（その他施設）：10万円 		
事業費	6,810,000 円	担当課	障害者支援課

10 在宅障害福祉サービス継続支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、在宅サービス利用者が濃厚接触者となった場合や家族など主たる介護者が陽性者となったこと等により、濃厚接触者となる障害者等がサービスを利用せざるを得なくなった場合等にサービスを提供した事業者等に支援金を支給します。		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ●居宅介護事業所等：訪問1回あたり9,000円 ●短期入所事業所等：1日あたり27,000円 ●計画相談支援事業所等：20,000円 		
事業費	1,097,000 円	担当課	障害者支援課

11 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業

目的	新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受けている市内店舗等に対し、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催します。また、新しい生活様式であるキャッシュレス決済の普及促進を図ります。		
対象	●市内店舗等		
事業費	180,000,000 円	担当課	産業振興課

事業概要

3. 感染拡大防止に向けた支援等

12 イベント感染防止対策事業

目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、四街道市内において開催する各種イベントにおいて、会場に感染防止策を講じ、参加者が安心して参加できる環境を整備します。		
対象			
事業費	723,000 円	担当課	自治振興課 産業振興課 他

13 社会教育施設感染防止対策事業

目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館において感染防止策を講じます。		
対象			
事業費	1,530,000 円	担当課	図書館

14 公益財団法人支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多数の公共施設を管理する公益財団法人を対象に、感染防止策に係る経費を支給します。		
対象	●公共施設を管理する公益財団法人		
事業費	600,000 円	担当課	財政課

4. 「新しい生活様式」の確立に向けた支援等

15 宅配ボックス購入支援事業

目的	宅配事業者による再配達に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた新しい生活様式として、ネットショッピング等による宅配需要が増加する中、人との接触機会を減らすため、置き配を目的とした宅配ボックスの購入者に対し、購入費用の1/2（上限1万円）を補助します。		
対象	●宅配ボックスの購入者：購入費用の1/2（上限1万円）		
事業費	500,000 円	担当課	環境政策課

16 デジタルデバインド解消支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた新しい生活様式に順応するために、デジタルデバインド解消に向けたスマートフォン講習会を開催します。また、スマートフォン普及率の低い高齢者（65歳以上）に対し、その普及促進を図るため、スマートフォンを初めて所持される場合において、一律2万円を助成します。		
対象	●スマートフォン購入した高齢者：2万円		
事業費	6,640,000 円	担当課	情報推進課